



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉内 清信
問合せ先責任者 (役職名) 経営本部社長室主席技師 (氏名) 菊地 耕二
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0467-82-2915
平成25年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,081	11.3	801	—	485	—	△2,151	—
24年3月期	36,006	28.0	△333	—	△1,016	—	△621	—

(注) 包括利益 25年3月期 △2,385百万円 (—%) 24年3月期 △681百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△30.93	—	△6.4	0.5	2.0
24年3月期	△10.25	—	△2.2	△1.1	△0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,900	39,732	38.9	556.80
24年3月期	98,143	28,125	28.6	462.04

(参考) 自己資本 25年3月期 39,630百万円 24年3月期 28,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,093	△4,158	3,002	1,531
24年3月期	△1,904	△5,035	7,775	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	303	—	1.0
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	213	—	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当金につきましては、5ページに記載の理由により未定としました。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	△14.0	△2,500	—	△3,000	—	△3,100	—	△43.56
通期	33,100	△17.4	△3,400	—	△4,200	—	△4,300	—	△60.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	71,270,910 株	24年3月期	60,770,910 株
25年3月期	96,652 株	24年3月期	96,504 株
25年3月期	69,558,981 株	24年3月期	60,674,415 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,490	13.4	673	—	186	—	△2,241	—
24年3月期	33,931	29.8	△619	—	△1,199	—	△675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△32.23	—
24年3月期	△11.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	99,111	—	38,181	—	38.5	—	536.45	
24年3月期	96,611	—	26,693	—	27.6	—	439.95	

(参考) 自己資本 25年3月期 38,181百万円 24年3月期 26,693百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページに記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成25年5月16日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(8) 株主資本に著しい変動があった場合の注記	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における世界経済は、欧州における景気後退の継続、中国をはじめとする新興国の経済成長ペース鈍化等により、全体として低調に推移しました。日本経済は、海外経済の低迷や円高、電力供給の問題等から、足踏み状態が続きましたが、政権交代後は円安進行に伴う輸出環境の好転により、一部に回復の兆しが見えてきました。

当期の金属チタン事業は、チタン需要が一般工業向けは減少したものの、航空機向けが増加し、また販売価格の上昇もあり、対前期で増収増益となりました。

機能化学品事業も、増販、円安等により増収増益となりました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は前期比11.3%増の400億81百万円となり、営業利益は8億1百万円、経常利益は4億85百万円といずれも4期ぶりの黒字となりました。しかしながら、太陽光発電用途ポリシリコン事業からの撤退に伴う特別損失計上により、当期純損益については21億51百万円の損失を余儀なくされました。

金属チタン事業

当期の売上高は、一般工業向けが造船、電力等の需要の落ち込みにより減少したものの、航空機向けの需要が増加したことにより、全体の販売量は増加し、売上高は前期比9.3%増の305億44百万円となりました。

営業利益は、原料価格高騰、電力単価値上げ等があったものの、価格への一部転嫁、販売量の増加、増産効果等により、前期比45.3%増の13億96百万円となりました。

一方、航空機のサプライチェーンにおける在庫調整、一般工業向け需要の低迷と在庫調整により、販売量の減少が見込まれるため、下期には茅ヶ崎工場(神奈川県茅ヶ崎市)において平均約10%の減産を実施しました。

DCスラブ[®]の量産を目的に昨年(平成24年)4月に着手した八幡工場(福岡県北九州市)の大型電子ビーム溶解炉(生産能力12,000トン/年)の増設工事は、本年度下期の稼働開始を目指して順調に工事を進めております。DCスラブ[®]は、電子ビーム溶解法を用いてスラブを直接鋳造したものであり、顧客のチタン薄板製造における一部工程を省略し、工期の2割程度の短縮を可能にします。

機能化学品事業

触媒、電子部品材料ともに、主力製品の販売量が増加し、下期の円安もあり、売上高は前期に対して増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比18.2%増の95億36百万円となり、営業利益は前期比92.2%増の16億18百万円となりました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、低品位原料鉬石の使用技術の開発にも取り組んでおります。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

その他

昨年5月、若松工場建設のための借入金を返済して財務体質を改善すること及び八幡工場生産能力増強等の設備投資資金に充当することを目的として、JXホールディングス株式会社及び新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)を割当先とする143億1百万円の第三者割当増資を実施いたしました。

本年(平成25年)2月、JNC株式会社及びJX日鉱日石金属株式会社と共同で進めてきた太陽光発電用途ポリシリコン事業から撤退することを決定し、それに伴い当期において特別損失を計上いたしました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成25年3月期)	前期 (平成24年3月期)	増減率
金属チタン事業	30,544	27,941	9.3%
機能化学品事業	9,536	8,065	18.2%
合 計	40,081	36,006	11.3%

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成25年3月期)	前期 (平成24年3月期)	増減率
金属チタン事業	1,396	961	45.3%
機能化学品事業	1,618	842	92.2%
全 社 費 用	△2,214	△2,136	—
合 計	801	△333	—

(次期の見通し)

金属チタン事業は、航空機のサプライチェーンにおける在庫調整の継続とスクラップの使用増、また一般工業向け需要の低迷と在庫調整の継続により、スポンジチタン及びチタンインゴットの販売量の減少が見込まれます。そのため、茅ヶ崎工場及び若松工場において全体で30%以上の減産を実施する予定であります。

機能化学品事業は、触媒、電子部品材料ともに、需要の拡大により増販が見込まれます。

以上により、次期(平成26年3月期)の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

平成26年3月期業績予想(連結)

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期	(参考) 当期(25年3月期)
売 上 高	15,400	33,100	40,081
営 業 利 益	△2,500	△3,400	801
経 常 利 益	△3,000	△4,200	485
当 期 純 利 益	△3,100	△4,300	△2,151

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売上増に伴う売上債権の増加、増産に伴う棚卸資産の増加を主因に、前期末比 37 億 57 百万円増の 1,019 億円となりました。

負債の部は、第三者割当増資資金を原資とした短期借入金の返済を主因に、前期末比 78 億 49 百万円減の 621 億 67 百万円となりました。

純資産の部は、第三者割当増資を主因に前期末比 116 億 7 百万円増の 397 億 32 百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 28.6%から 38.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 19 億 50 百万円、売上債権の増加 32 億 47 百万円、棚卸資産の増加 41 億 73 百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費 70 億 48 百万円、貸倒引当金の増加 23 億 69 百万円、仕入債務の増加 6 億 99 百万円等による資金の増加があり、10 億 93 百万円(対前年同期比 29 億 97 百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 24 億 66 百万円、貸付による支出 16 億 56 百万円等により、△41 億 58 百万円(対前年同期比 8 億 76 百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額 83 億円、リース債務の返済による支出 15 億 49 百万円、長期借入金純減額 11 億 44 百万円等による減少がありましたが、第三者割当増資 143 億 1 百万円により、30 億 2 百万円(対前年同期比 47 億 72 百万円減少)となりました。

また当連結会計年度より新たに連結子会社となった Toho Titanium Europe Co., Ltd. の現金及び現金同等物期首残高 1 億 40 百万円が増加しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 1 億 14 百万円増の 15 億 31 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	47.4%	38.9%	32.9%	28.6%	38.9%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	91.8%	157.0%	145.8%	80.6%	53.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	10.4	13.9	12.3	—	49.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	11.7	5.9	6.9	—	2.3

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・

フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

当期の期末配当金は、損失を計上する中ではありますが安定配当の観点から1株当たり3円としました。中間配当金は見送りしましたので、年間配当金も1株当たり3円となります。

なお、次期の配当につきましては、大幅な損失計上を予想していることから、中間配当金は見送り、期末配当金は、その後の業績に係る見通しとあわせて判断するため、未定としました。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 企業集団の状況

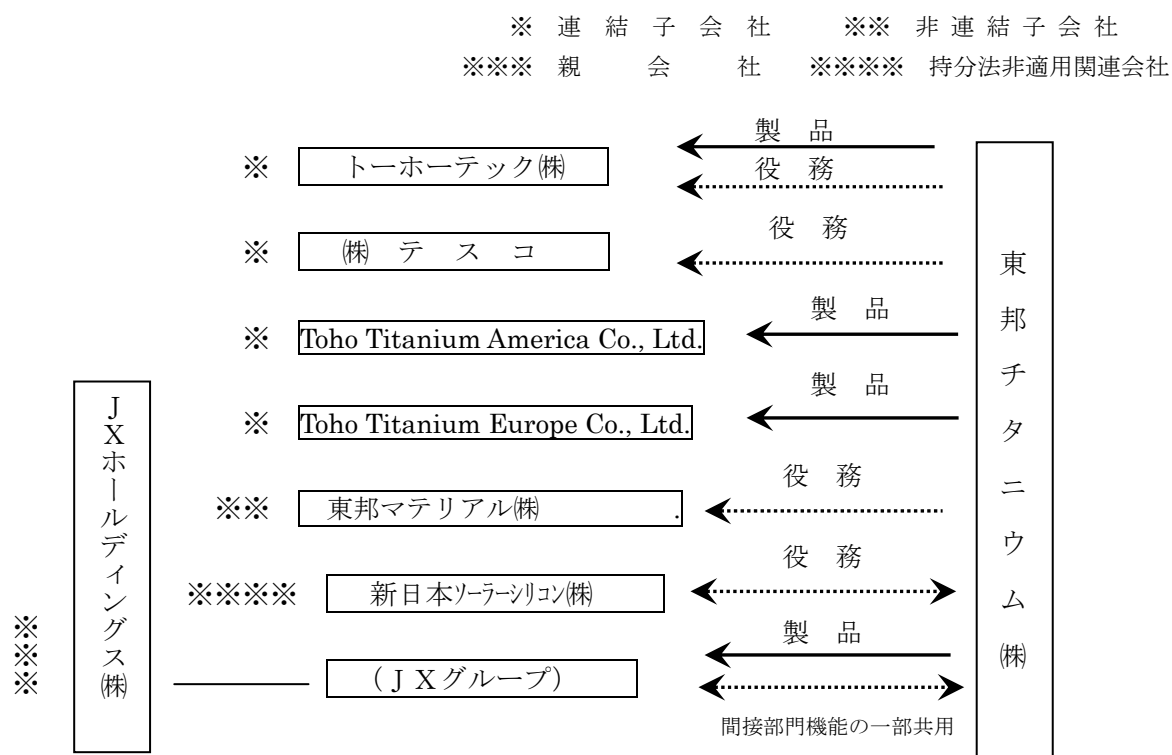
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社5社及び関連会社1社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、(株)テスコ、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等)	当社、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

(注) 上記は、平成25年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループ経営理念は次のとおりであります。

私たち 東邦チタニウムグループは
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め
チタンを中心とした製品をつくり 提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し 誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

(2) 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率 15%以上、売上高営業利益率 15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、この経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

① 金属チタン事業

チタンの需要は、航空機向けではチタンを多用する新型航空機の生産機数の増加等により、また、一般工業向けでも世界的エネルギー需要、中東地域での水需要の増加等を背景に、中長期的には増加していくことが見込まれます。

一方で、航空機向けチタンのスクラップ使用増に加え、鉱石価格の高止まり、旧ソ連・中国等の海外メーカーの動き等、チタン事業をめぐる構造変化も現れています。

このような変化に対応するため、当社は以下を課題として取り組んでまいります。

スポンジチタンについては、需要の確実な取り込みによる増販を図るとともに、高品質な製品を安定的に供給するために、原料鉱石の安定確保と効率的な生産に取り組んでまいります。また、低品位鉱石の使用や電力等のエネルギー使用量低減など、各工程の徹底的なコスト削減に向けた技術の開発に取り組んでまいります。

チタンインゴットでは、八幡工場のDCスラブ®を中心とした生産能力増強を予定どおり実施し、その特徴を活かして増販を図ってまいります。また、製造工程の改善、チタンスクラップの有効活用によるコスト削減、チタン関連の新規商品開発等にも取り組んでまいります。

チタン加工品では、チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社とチタン製の管・槽等の設備建設を行う株式会社テスコの2社が協力し、チタンの用途開拓を推進することにより、拡販に努めてまいります。

以上のほか、一層のコスト競争力向上の観点から、全工場を含めた事業総体としての効率

生産体制の検討など、抜本的なコスト削減に向けた取り組みも進めてまいります。

② 機能化学品事業

触媒製品については、進展するポリプロピレン市場に対応するため、市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒をはじめとする市場に適した製品を開発することにより拡販に努めてまいります。併せて、品質の向上及びさらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料は、今後さらなる需要拡大が予測される新規電子機器市場に対応するため、新製品の開発を推進するとともに、生産性の向上とコスト削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,531
受取手形及び売掛金	7,154	10,162
商品及び製品	9,498	13,550
仕掛品	5,105	5,468
原材料及び貯蔵品	7,068	7,086
繰延税金資産	38	107
その他	779	1,147
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	31,051	39,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,308	27,478
減価償却累計額	△9,783	△10,699
建物及び構築物(純額)	17,525	16,779
機械装置及び運搬具	80,801	81,677
減価償却累計額	△44,094	△48,238
機械装置及び運搬具(純額)	36,707	33,439
工具、器具及び備品	2,414	2,414
減価償却累計額	△1,926	△2,021
工具、器具及び備品(純額)	488	393
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	9,514
減価償却累計額	△2,772	△3,058
リース資産(純額)	6,465	6,456
建設仮勘定	1,007	2,095
有形固定資産合計	64,874	61,842
無形固定資産		
ソフトウェア	328	216
その他	217	179
無形固定資産合計	546	395
投資その他の資産		
投資有価証券	294	208
長期貸付金	1,239	276
破産更生債権等	—	2,422
繰延税金資産	2	2
その他	204	146
貸倒引当金	△68	△2,442
投資その他の資産合計	1,671	614
固定資産合計	67,091	62,852
資産合計	98,143	101,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	2,915
短期借入金	35,694	27,576
リース債務	1,266	1,376
未払法人税等	92	249
賞与引当金	542	603
役員賞与引当金	0	0
事業撤退損失引当金	—	338
その他	1,419	1,706
流動負債合計	41,231	34,765
固定負債		
長期借入金	21,447	20,121
リース債務	5,453	5,358
退職給付引当金	480	536
繰延税金負債	489	451
資産除去債務	908	928
その他	6	6
固定負債合計	28,785	27,402
負債合計	70,017	62,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金	5,872	13,022
利益剰余金	17,402	14,944
自己株式	△75	△75
株主資本合計	28,012	39,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	17
繰延ヘッジ損益	△30	△252
為替換算調整勘定	△11	9
その他の包括利益累計額合計	21	△225
少数株主持分	91	102
純資産合計	28,125	39,732
負債純資産合計	98,143	101,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,006	40,081
売上原価	30,869	33,232
売上総利益	5,137	6,848
販売費及び一般管理費	5,470	6,047
営業利益又は営業損失(△)	△333	801
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	2	1
デリバティブ利益	48	7
為替差益	—	137
固定資産賃貸料	2	2
物品売却益	43	33
雑収入	29	43
営業外収益合計	144	247
営業外費用		
支払利息	640	475
売上割引	8	4
支払手数料	2	43
為替差損	152	—
雑損失	24	40
営業外費用合計	828	563
経常利益又は経常損失(△)	△1,016	485
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	117
補助金収入	682	387
ゴルフ会員権売却益	4	—
特別利益合計	687	509
特別損失		
固定資産除却損	19	54
事業撤退損	—	2,773
金利スワップ解約損	155	—
投資有価証券評価損	—	112
ゴルフ会員権評価損	9	5
災害による損失	38	—
特別損失合計	223	2,945
税金等調整前当期純損失(△)	△552	△1,950
法人税、住民税及び事業税	109	265
法人税等調整額	△45	△76
法人税等合計	63	188
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△616	△2,139
少数株主利益	5	12
当期純損失(△)	△621	△2,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△616	△2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△45
繰延ヘッジ損益	△31	△222
為替換算調整勘定	△11	21
その他の包括利益合計	△65	△246
包括利益	△681	△2,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△687	△2,398
少数株主に係る包括利益	5	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期変動額		
新株の発行	—	7,150
当期変動額合計	—	7,150
当期末残高	4,812	11,963
資本剰余金		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	—	7,150
当期変動額合計	—	7,150
当期末残高	5,872	13,022
利益剰余金		
当期首残高	18,314	17,402
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△621	△2,151
連結範囲の変動	13	△3
当期変動額合計	△911	△2,458
当期末残高	17,402	14,944
自己株式		
当期首残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
当期首残高	28,924	28,012
当期変動額		
新株の発行	—	14,301
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△621	△2,151
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	13	△3
当期変動額合計	△911	11,842
当期末残高	28,012	39,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△45
当期変動額合計	△22	△45
当期末残高	63	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△222
当期変動額合計	△31	△222
当期末残高	△30	△252
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	21
当期変動額合計	△11	21
当期末残高	△11	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△246
当期変動額合計	△65	△246
当期末残高	21	△225
少数株主持分		
当期首残高	88	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	10
当期変動額合計	3	10
当期末残高	91	102
純資産合計		
当期首残高	29,099	28,125
当期変動額		
新株の発行	—	14,301
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失（△）	△621	△2,151
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	13	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	△235
当期変動額合計	△973	11,607
当期末残高	28,125	39,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△552		△1,950
減価償却費		6,889		7,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△15		2,369
賞与引当金の増減額(△は減少)		107		60
退職給付引当金の増減額(△は減少)		127		56
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)		—		338
受取利息及び受取配当金		△20		△22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		—		△4
支払利息		640		475
ゴルフ会員権評価損		9		5
有形固定資産売却損益(△は益)		—		△4
有形固定資産除却損		19		54
売上債権の増減額(△は増加)		△1,586		△3,247
たな卸資産の増減額(△は増加)		△7,319		△4,173
仕入債務の増減額(△は減少)		464		699
未払金の増減額(△は減少)		63		△201
未払費用の増減額(△は減少)		31		115
未収消費税等の増減額(△は増加)		△119		373
その他		28		△394
小計		△1,231		1,596
利息及び配当金の受取額		20		22
利息の支払額		△627		△457
法人税等の支払額		△65		△68
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,904		1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,770		△2,466
有形固定資産の売却による収入		—		4
投資有価証券の売却による収入		—		122
貸付けによる支出		△348		△1,656
その他		84		△162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,035		△4,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36,400	23,450
短期借入金の返済による支出	△12,250	△31,750
長期借入れによる収入	4,000	2,400
長期借入金の返済による支出	△18,562	△3,544
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△303	△303
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△1,507	△1,549
株式の発行による収入	—	14,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830	△25
現金及び現金同等物の期首残高	286	1,416
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	299	140
現金及び現金同等物の期末残高	1,416	1,531

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社……トーホーテック(株)、(株)テスコ、Toho Titanium America Co., Ltd.、
Toho Titanium Europe Co., Ltd.

当連結会計年度より Toho Titanium Europe Co., Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(ロ)非連結子会社

主要な非連結子会社名……東邦マテリアル(株)

連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社……該当なし

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名
……新日本ソーラーシリコン(株)

持分法を適用しない理由……持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

c. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品……先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。

為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引

ヘッジ対象……………売掛金(予定取引)、設備輸入代金(予定取引)、借入金、原料輸入代金(予定取引)

③ ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効

性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連 会社に対するもの	(前連結会計年度) 171 百万円	(当連結会計年度) 167 百万円
2. 有形固定資産の 減価償却累計額	(前連結会計年度) 58,576 百万円	(当連結会計年度) 64,018 百万円
3. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	3,819 百万円	3,637 百万円
機械装置及び運搬具	4,069 百万円	3,700 百万円
工具器具及び備品	163 百万円	140 百万円
土地	151 百万円	151 百万円
計	8,205 百万円	7,630 百万円
	上記有形固定資産につい ては工場財団を組成し、 根抵当権1百万円の担保 に供しております。	同左
4. 保証債務 新日本ソーラーシリコン(株)の借 入金に対する保証債務	(前連結会計年度) 1,498 百万円	(当連結会計年度) 一百万円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	一百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	4百万円
工具器具及び備品	一百万円	一百万円
計	一百万円	4百万円

2. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	1 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	18 百万円	52 百万円
リース資産	0 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	1 百万円
計	19 百万円	54 百万円
3. 売上原価に含まれている たな卸資産の収益性低下 による簿価切下額	(前連結会計年度) 413 百万円	(当連結会計年度) 862 百万円
4. 災害による損失の内訳	(前連結会計年度) 東日本大震災に伴う計画停電に 備えての非常用発電機レンタル 代金であります。	(当連結会計年度) —
5. 事業撤退損の内訳	(前連結会計年度) —	(当連結会計年度) 太陽光発電用途ポリシリコン事 業からの撤退に伴う貸倒引当金 繰入額 2,356 百万円及び事業撤 退損失引当金繰入額 338 百万円 他であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	41 百万円
組替調整額	△117 百万円
税効果調整前	△76 百万円
税効果額	30 百万円
その他有価証券評価差額金	△45 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△198 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	△198 百万円
税効果額	△23 百万円
繰延ヘッジ損益	△222 百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	21 百万円
その他の包括利益合計	△246 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,770	10,500	—	71,270
合計	60,770	10,500	—	71,270
自己株式				
普通株式	96	0	—	96
合計	96	0	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	213	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,416百万円	1,531百万円
現金及び現金同等物	1,416百万円	1,531百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。

「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合 計
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	27,941	8,065	36,006	—	36,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754	13	767	△767	—
計	28,695	8,078	36,774	△767	36,006
セグメント利益又は損失(△)	961	842	1,803	△2,136	△333
セグメント資産	78,570	15,174	93,744	4,398	98,143
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,438	6,762	127	6,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,024	416	6,441	93	6,535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,136百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,398百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合 計
	金属チタン 事 業	機能化学品 事 業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,544	9,536	40,081	—	40,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	12	993	△993	—
計	31,524	9,549	41,074	△993	40,081
セグメント利益	1,396	1,618	3,015	△2,214	801
セグメント資産	83,986	14,517	98,504	3,396	101,900
その他の項目					
減価償却費	5,596	1,335	6,931	116	7,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,416	207	2,623	46	2,670

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,214百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,396百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	27,941	8,065	36,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	22,652	5,904	2,911	4,538	36,006
割合	62.9%	16.4%	8.1%	12.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日本製鐵株	12,780	金属チタン事業

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	30,544	9,536	40,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	23,012	7,537	3,171	6,359	40,081
割合	57.4%	18.8%	7.9%	15.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	14,170	金属チタン事業

(注) 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	115	—	115

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	85	—	85

e. 報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	462.04 円	1株当たり純資産額	556.80 円
1株当たり当期純損失(△)	△10.25 円	1株当たり当期純損失(△)	△30.93 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△621	△2,151
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△621	△2,151
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,415	69,558,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成 24 年 5 月 1 日付で、J Xホールディングス株式会社、新日本製鐵株式会社（新日本製鐵株式会社は、10 月 1 日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社となりました。）から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当連結会計年度において資本金が 7,150 百万円、資本剰余金が 7,150 百万円増加し、当連結会計年度末において資本金が 11,963 百万円、資本剰余金が 13,022 百万円となっております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144	582
受取手形	69	58
売掛金	7,143	9,549
商品及び製品	8,475	12,988
仕掛品	4,702	5,097
原材料及び貯蔵品	6,417	6,632
前渡金	233	141
前払費用	113	115
関係会社短期貸付金	760	256
未収入金	364	576
その他	16	98
流動資産合計	29,440	36,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,045	24,200
減価償却累計額	△8,348	△9,077
建物(純額)	15,696	15,123
構築物	3,192	3,206
減価償却累計額	△1,394	△1,577
構築物(純額)	1,797	1,628
機械及び装置	80,289	81,148
減価償却累計額	△43,764	△47,838
機械及び装置(純額)	36,525	33,309
車両運搬具	176	187
減価償却累計額	△107	△136
車両運搬具(純額)	68	50
工具、器具及び備品	2,263	2,255
減価償却累計額	△1,796	△1,883
工具、器具及び備品(純額)	467	371
土地	2,679	2,679
リース資産	9,238	9,514
減価償却累計額	△2,772	△3,058
リース資産(純額)	6,465	6,456
建設仮勘定	1,007	2,079
有形固定資産合計	64,708	61,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	328	215
その他	216	179
無形固定資産合計	545	395
投資その他の資産		
投資有価証券	122	41
関係会社株式	425	480
長期貸付金	1,239	276
長期前払費用	50	—
破産更生債権等	—	2,422
その他	146	142
貸倒引当金	△68	△2,442
投資その他の資産合計	1,916	920
固定資産合計	67,170	63,015
資産合計	96,611	99,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359	1,967
短期借入金	32,150	23,901
1年内返済予定の長期借入金	3,544	3,726
リース債務	1,266	1,376
未払金	730	644
未払費用	187	294
未払法人税等	41	146
預り金	41	45
賞与引当金	503	560
設備関係未払金	242	176
事業撤退損失引当金	—	338
その他	73	358
流動負債合計	41,139	33,536
固定負債		
長期借入金	21,447	20,121
リース債務	5,453	5,358
退職給付引当金	473	528
繰延税金負債	488	450
資産除去債務	908	928
その他	6	6
固定負債合計	28,777	27,393
負債合計	69,917	60,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	11,963
資本剰余金		
資本準備金	5,872	13,022
資本剰余金合計	5,872	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	306	305
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	11,301	8,757
利益剰余金合計	16,051	13,506
自己株式	△75	△75
株主資本合計	26,660	38,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	17
繰延ヘッジ損益	△30	△252
評価・換算差額等合計	33	△234
純資産合計	26,693	38,181
負債純資産合計	96,611	99,111

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,931	38,490
売上原価		
製品期首たな卸高	5,867	8,475
当期製品製造原価	32,219	36,787
合計	38,086	45,263
製品期末たな卸高	8,475	12,988
売上原価合計	29,610	32,275
売上総利益	4,320	6,215
販売費及び一般管理費	4,940	5,541
営業利益又は営業損失(△)	△619	673
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	22	55
受取技術料	3	2
固定資産賃貸料	25	25
物品売却益	45	34
デリバティブ利益	48	7
その他	26	35
営業外収益合計	192	185
営業外費用		
支払利息	640	476
売上割引	7	3
為替差損	97	107
その他	26	85
営業外費用合計	771	672
経常利益又は経常損失(△)	△1,199	186
特別利益		
投資有価証券売却益	—	117
補助金収入	682	387
ゴルフ会員権売却益	4	—
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	687	509
特別損失		
固定資産除却損	19	54
事業撤退損	—	2,694
金利スワップ解約損	155	—
投資有価証券評価損	—	112
ゴルフ会員権評価損	9	5
災害による損失	38	—
特別損失合計	223	2,866
税引前当期純損失(△)	△735	△2,170
法人税、住民税及び事業税	12	78
法人税等調整額	△72	△7
法人税等合計	△59	71
当期純損失(△)	△675	△2,241

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,812	4,812
当期変動額		
新株の発行	—	7,150
当期変動額合計	—	7,150
当期末残高	4,812	11,963
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	—	7,150
当期変動額合計	—	7,150
当期末残高	5,872	13,022
資本剰余金合計		
当期首残高	5,872	5,872
当期変動額		
新株の発行	—	7,150
当期変動額合計	—	7,150
当期末残高	5,872	13,022
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	443	443
当期末残高	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	284	306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
実効税率変更に伴う積立金の増加	23	—
当期変動額合計	21	△1
当期末残高	306	305
別途積立金		
当期首残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,301	11,301
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△675	△2,241
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	△23	—
当期変動額合計	△1,000	△2,544
当期末残高	11,301	8,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	17,030	16,051
当期変動額		
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△675	△2,241
当期変動額合計	△978	△2,545
当期末残高	16,051	13,506
自己株式		
当期首残高	△75	△75
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△75	△75
株主資本合計		
当期首残高	27,639	26,660
当期変動額		
新株の発行	—	14,301
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△675	△2,241
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△978	11,755
当期末残高	26,660	38,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△45
当期変動額合計	△22	△45
当期末残高	63	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△222
当期変動額合計	△31	△222
当期末残高	△30	△252
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△268
当期変動額合計	△53	△268
当期末残高	33	△234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	27,726	26,693
当期変動額		
新株の発行	—	14,301
剰余金の配当	△303	△303
当期純損失(△)	△675	△2,241
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△268
当期変動額合計	△1,032	11,487
当期末残高	26,693	38,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
金属チタン事業	29,786	34,295
機能化学品事業	9,484	9,898
合計	39,271	44,194

② 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
金属チタン事業	27,941	30,544
機能化学品事業	8,065	9,536
合計	36,006	40,081

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。